

事 項	2018 年度の主な取り組み	計画への反映及び今後の取り組み															
(1) 備蓄物資の品目、数量	・名古屋市震災対策実施計画及び名古屋市風水害対策実施計画に基づく備蓄物資の増量完了 ・名古屋市災害対策実施計画（2019 年 3 月策定）に基づく備蓄物資のさらなる増量について平成 30 年 7 月豪雨の際に一部地域で水が不足し、混乱したことも踏まえて検討 <table><tr><th rowspan="2">品 目</th><th colspan="3">数 量</th></tr><tr><th>2014 年度末</th><th>2018 年度末</th><th>2020 年度末(目標値)</th></tr><tr><td>食 糧</td><td>40 万食</td><td>169 万食</td><td>175 万食</td></tr><tr><td>毛 布</td><td>7 万 1 千枚</td><td>32 万 7 千枚</td><td>34 万 3 千枚</td></tr></table>	品 目	数 量			2014 年度末	2018 年度末	2020 年度末(目標値)	食 糧	40 万食	169 万食	175 万食	毛 布	7 万 1 千枚	32 万 7 千枚	34 万 3 千枚	・名古屋市災害対策実施計画（2019 年 3 月策定）に基づく備蓄物資のさらなる増量について記載 ・発災後 1 日目には、煮沸等による消毒をせず使用できるようにするため、使い捨て哺乳瓶を備蓄する方針を記載
品 目	数 量																
	2014 年度末	2018 年度末	2020 年度末(目標値)														
食 糧	40 万食	169 万食	175 万食														
毛 布	7 万 1 千枚	32 万 7 千枚	34 万 3 千枚														
(2) 調達物資の品目	・避難所の生活環境の確保が可能となる資材や衣料品等が調達可能な 4 事業者と新たに協定締結 ①イチビキ株式会社 ②株式会社ユニクロ ③特定非営利活動法人ボランティア・アーキテクトネットワーク ④株式会社OMK	・新規で締結事業者の掲載（2018 年度末時点で計 33 事業者） ・引き続き、多様なニーズに対応するため様々な業種の事業者との協定締結を推進															
(3) 備蓄倉庫のあり方	・中村区の民間事業者倉庫を西部倉庫として新規配置（2018 年 11 月） ・直営の中央倉庫を解体し、熱田区の民間事業者倉庫を中央倉庫として新規配置（2018 年 11 月）	・新規配置した西部倉庫及び中央倉庫の所在地等について記載 ・新規配置に伴い解決した課題等の削除															
(4) 緊急物資集配拠点のあり方	・稲永スポーツセンターにて緊急物資集配拠点運営訓練の実施（2019 年 1 月） ・名古屋市災害救助用物資供給計画に基づく指定施設変更に向けた各施設管理者との調整 ・平成 30 年 7 月豪雨における広島県三原市への支援で、改めて有効性が確認できた民間事業者倉庫の緊急物資集配拠点化等について協定締結に向けた調整	・引き続き、緊急物資集配拠点運営訓練の実施及び新規指定する施設管理者との調整 ・効率性の観点から、備蓄物資放出後の民間備蓄倉庫を優先的に緊急物資集配拠点化する方針を記載するとともに、引き続き、協定締結を推進															
(5) 災害救助用物資に係る事務の役割分担	・発災時に円滑に対応するため、災害用トイレの在庫管理、放出及び調達等を所管する環境局の物資班参画について調整	・2019 年度地域防災計画に環境局の物資班参画とする予定について記載															